

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節	すべてのこどもが健やかに育つまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	10	こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター							
予算大事業名	施設管理事業・児童発達支援センター事業・児童福祉サービス給付事業・安全対策事業・地域療育事業・通園療育支援事業・1歳6か月児健康診査事後指導事業									
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
障がいのある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。										
主な事業内容は次のとおりです。										
児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援)										
児童福祉サービス給付事業 障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査および支払										
地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等										
1歳6か月児健康診査事後指導事業(ハンビ親子教室)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	105	108	112	こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園(児童福祉法に定める児童発達支援)の利用児童数。1日あたり利用定員は杉の子学園60人、わかたけ園40人。
障害児通所支援サービス利用件数	件	63,155	77,242	92,867	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童が増加しており、杉の子学園・わかたけ園ともに利用児童数が増加しています。民間の児童発達支援事業所が急増し、利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	157,510	157,975	163,921	5,946
国庫支出金(経常費用充当)	295,400	383,420	506,270	122,851
府支出金(経常費用充当)	150,585	192,974	252,872	59,897
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,402	10,736	8,437	△2,298
経常収入 小計(a)	613,898	745,105	931,501	186,396
給与関係費	451,685	460,084	557,685	97,600
物件費	68,679	83,153	66,479	△16,674
維持補修費	1,147	2,075	2,843	567
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	584,426	761,246	989,342	228,096
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,682	22,853	39,098	16,246
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	26,347	27,946	33,679	5,733
退職手当引当金繰入額	23,469	32,763	97,195	64,432
支払利息	14,952	13,608	13,379	△229
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,193,387	1,403,729	1,799,499	395,770
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△579,489	△658,623	△867,998	△209,374
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△579,489	△658,623	△867,998	△209,374
一般財源充当額	637,267	717,708	836,662	118,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	57,778	59,084	△31,336	△90,420

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	障がい児通所給付費負担金の増 120,893千円
給与関係費	主として1歳6か月児健康診査事後指導事業(ハンビ親子教室)の移管による増
負担金・補助金・交付金等	障がい児通所給付費負担金の増 227,942千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	613,990	745,234	931,321	186,087
行政サービス活動支出	1,177,461	1,383,676	1,694,066	310,390
行政サービス活動収支差額	△563,471	△638,442	△762,746	△124,303
投資活動収入	-	40,000	-	△40,000
投資活動支出	28,442	432,774	-	△432,774
投資活動収支差額	△28,442	△392,774	-	△392,774
財務活動収入	25,500	385,400	-	△385,400
財務活動支出	70,855	71,892	73,916	2,025
財務活動収支差額	△45,355	313,508	△73,916	△387,425
収支差額 合計	△637,267	△717,708	△836,662	△118,954
一般財源充当額	637,267	717,708	836,662	118,954
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)利用料等 (行政サービス活動支出)職員人件費等 (投資活動収入)(投資活動支出)わかたけ園移転整備事業終了による皆減
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業の延利用件数	平成26年度	70,789 件	16,858 円	児童福祉サービス利用件数の増加及び1歳6か月児健康診査事後指導事業の子育て支援事業からの移管等により、実績・単位あたりコストともに増加しました。
	平成27年度	85,570 件	16,404 円	
	平成28年度	106,564 件	16,887 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	101,576	128,675	27,099
未収金	66	64	△2	地方債	72,578	92,974	20,397
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	27,946	33,679	5,733
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,052	2,021	970
有形固定資産	2,176,644	2,142,393	△34,251	その他流動負債	-	-	-
土地	902,683	902,683	-	固定負債	1,300,575	1,270,741	△29,834
建物・工作物	1,268,927	1,231,167	△37,760	地方債	967,853	874,879	△92,974
リース資産	5,035	8,543	3,509	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	328,738	389,339	60,601
無形固定資産	-	182	182	リース債務	3,984	6,523	2,539
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,402,150	1,399,415	△2,735
建物・工作物	-	-	-	純資産	774,560	743,224	△31,336
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	0	0	△0	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,176,710	2,142,639	△34,071
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,176,710	2,142,639	△34,071				

Ⅲ 財務構造分析

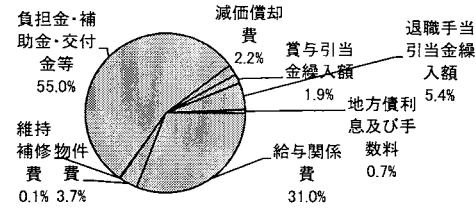
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 688,558
	月平均	月平均				
事業従事人数	55.71人	12人		8,044日	0人	
給与関係費等	541,692千円	60,934千円		85,932千円	0千円	
内、時間外勤務手当	12,380千円					

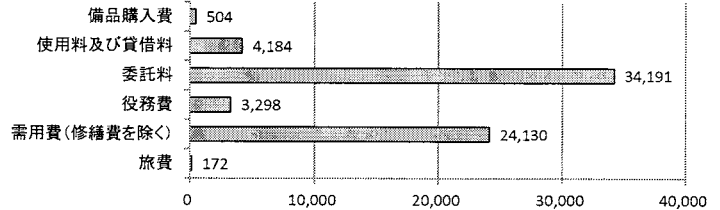
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	子ども発達支援センター建物減価償却による減 37,760千円
地方債	建設債償還による減 72,577千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子ども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,586,252千円
建物・工作物の減価償却累計額	355,085千円
利用料金収入	163,921千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		26.2	20.0	22.4	2.4
受益者負担比率		13.2	11.3	9.1	△2.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		49.9	38.0	47.3	9.3
経常費用対公共資産比率		106.1	88.5	113.4	24.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金(障がい児療育にかかる給付費)と給与関係費で、この2項目で86%を占めています。負担金については、前年度比130%の増加です。物件費の主なものは子ども発達支援センターの施設管理にかかる委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の5割以上を占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国・府・市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児に対するサービスの需要が高まり、民間の事業所も増加していることから今後とも支出額の増加傾向が続くものと考えられます。わかたけ園の移転と、1歳6か月児健康診査の事後指導事業を移管したことで、より効率的・効果的な事業運営を図り、療育を必要とする児童が増加傾向にある中、支援体制を充実させていく必要があると考えています。